

# 1. 防災・防犯 生活基盤

しなやかな対応で町民の安全で安定した暮らしを守る町

## ■ 目標

大規模災害の発生時等においても、町民の命が守られるよう、公共施設等における防災機能の向上とともに、町民の自助・共助の力を高め、安全の基礎を確立します。

また、災害の多様化・激甚化、感染症の脅威、人口減少社会への転換、情報化社会における新たな犯罪の発生等、前例のない変化に対して創意工夫を凝らし、柔軟に対応することで、町民の安全で安定した暮らしが守られる町を目指します。

## ■ 取組方針

- 大規模災害等の緊急時においても、最低限の町民の生活や町内の産業が継続でき、早期復旧できるよう、公共施設等を中心とした防災機能の強化や、適切な避難所等の運営等、町民の状況に配慮した機能の強化に努めます。
- 災害や犯罪等の不測の事態に対しても、町民一人ひとりが自分自身で判断・行動できるように、日頃から災害や犯罪等から身を守るための知識の普及や共助の体制強化を進めます。
- 町民や町を訪れる人々が安心して出かけられるよう、地鉄立山線から町内各地へのアクセスの向上に努めます。
- 人口減少や居住地域の変化、町民ニーズの変化等に弾力的に対応することで、町内の土地の有効活用を促進するとともに、生活を支える基盤施設の適正な規模・水準での維持に努めます。

※【評価】（基準・達成率など）A：非常に効果的であった（100%以上）、B：相当程度効果があった（70%以上）、C：多少の効果があった（70%未満（変化あり））、D：あまり効果がなかった（手直し・改善などが必要）

施策名称	指標名	課	単位	初期値 2019年度	実績値 R3(2021)	中間目標値 2023	前期目標値 2025	評価	2021(R3)年度実績値や 評価に対する説明
1-1 防災対策	自主防災組織の組織率	総務課	%	93.5	94.0	95.0	97.0	A	管内世帯数や組織されている地域の世帯数ともに減少しているが、実績値としては減少していない。
1-1 防災対策	消防団員定数充足率	消防署	%	97.2	94.7	98.0	100.0	D	充足率はやや低下した。就業形態の変化や若年層の意識の変化、人口減少などにより、消防団員のなり手不足は社会問題化している。報酬・手当等を増額したが、今後は広報活動などに努めたい。
1-2 防犯・交通安全・消費生活の安定	犯罪発生件数	住民課	件	97	67	92	87	A	中間目標値達成済。住民の防犯意識の向上や防犯パトロールの実施等が要因として考えられる。
1-2 防犯・交通安全・消費生活の安定	交通事故発生件数	住民課	件	40	32	35以下	30以下	A	中間目標値達成済。人口減少、交通安全意識の向上、高齢者の運転免許証返納などが要因として考えられる。
1-3 道路の整備	通学路対策箇所（延べ）	建設課	箇所	27	30	37	41	B	大雪により工事の進捗が遅延したため、完成が遅れた路線があった。
1-3 道路の整備	橋りょう補修対策済率	建設課	%	73.0	49.7	78.0	80.0	D	点検方法が直営による簡易な点検から、コンサルタントによる詳細な点検に変わり、健全（レベルⅠ）な橋梁が減ったためと考えられる。
1-4 公共交通対策	地鉄立山線乗降人員 （一日平均）	企画政策課	人	3,216	2,374	3,250	3,300	C	数値は新型コロナウイルス感染症の影響により目標値には及ばないものの、富山地方鉄道立山線の存続のために必要な支援を実施することができた。
1-4 公共交通対策	地鉄立山線乗降人員 （一日平均）定期利用以外	企画政策課	人	1,038	426	1,050	1,100	C	数値は新型コロナウイルス感染症の影響により目標値には及ばないものの、富山地方鉄道立山線の存続のために必要な支援を実施することができた。
1-4 公共交通対策	町営バス利用者数 （一日平均）	住民課	人	13.1	13.4	13.2	13.5	B	運行時刻を実態に合わせて微修正等したことによるものと考えられる。
1-5 土地利用・市街地整備	用途地域内における未利用地の削減（延べ）	建設課	ha	47	46	45	44	B	用途地域内での開発が進むよう指導を継続する。
1-6 上下水道の管理	上水道老朽管路更新済総延長	水道課	km	—	7.2	5.0	9.0	B	計画どおり事業進捗しており、一定の効果があつたと認識している。
1-6 上下水道の管理	町の汚水処理人口普及率	水道課	km	95.1	96.5	96.0	97.0	B	2021年度末時点で中間目標値に達し、一定の効果があつたと認識している。

## 2. 健康・福祉 ・子育て

地域に根差す**支え**あいにより安心な暮らしが続く町

### ■ 目標

町民一人ひとりが自分自身の健康に責任を持つとともに、地域の中で役割を持つことで、一方的に支える・支えられる関係ではなく、支えあう関係性を築き、子どもから高齢者まで誰もが長い人生を健康で安心して暮らせる町を目指します。

※【評価】（基準・達成率など）A：非常に効果的であった（100%以上）、B：相当程度効果があった（70%以上）、C：多少の効果があった（70%未満（変化あり））、D：あまり効果がなかった（手直し・改善などが必要）

### ■ 取組方針

- ・ 町民一人ひとりが、自分自身の健康状態を意識し、スポーツ・レクリエーションや屋外での作業等を生活に取り入れ、人々との交流や地域での役割を楽しみながら健康づくりに取り組めるような環境づくりを進めます。
- ・ 高齢者や障がい者が、地域コミュニティの中で見守られながら安心して暮らせるよう、地域社会の中での役割や居場所づくりを進めます。
- ・ 子どもが安心して暮らし、子を持つ親も不安なく子育てができるよう、子育てに対する相談体制や地域での子どもを見守る体制づくりを進めます。

施策名称	指標名	課	単位	初期値 2019年度	実績値 R3(2021)	中間目標値 2023	前期目標値 2025	評価	2021(R3)年度実績値や 評価に対する説明
2-1 健康づくり	特定健診受診率	住民課	%	42.8	41.2	60.0	60.0	D	新型コロナウイルス感染症等の影響により健診受診率は伸びなかった。広報、周知方法を改善したい。
2-1 健康づくり	胃がん検診受診率	健康福祉課	%	15.2	18.3	50.0	50.0	C	2021年度実績値は概数。新型コロナウイルス感染症の影響で前年度に受診を控えた節目検診対象者に無料クーポン券を発行し受診勧奨したところ、初期値より3.1ポイント増加した。
2-2 保健・医療の推進	一人当たりの 国民健康保険医療給付額	住民課	円	343,356	337,600	343,000	343,000	B	新型コロナウイルス感染症等の影響により、受診控えがあったと思われる。
2-2 保健・医療の推進	ジェネリック医薬品使用率	住民課	%	80.4	81.9	81.2	81.6	B	国や市町村、医療機関等の周知により、ジェネリック医薬品使用への抵抗はほぼなくなっていると思われる。
2-3 地域福祉の推進	地域見守り協定の締結数（延べ）	健康福祉課	数	34	37	45	47	C	福祉の支援が必要な方々の発見に効果的だった。
2-4 子育て支援・子育て家庭の福祉	合計特殊出生率	企画政策課	—	1.36	1.21	1.38	1.40	D	人口減少や少子高齢化、若年女性の転出超過や新型コロナウイルス感染症の影響など、減少する要素が複合している。目標値見直しの検討が必要である。
2-5 高齢者福祉の充実	介護予防サポーター数	健康福祉課	人	167	182	185	195	C	地域で開催する住民主体の通いの場の立ち上げに効果があった。
2-5 高齢者福祉の充実	認知症サポーター数	健康福祉課	人	1,997	2,458	2,600	3,000	C	認知症施策の一環として効果があった。
2-5 高齢者福祉の充実	住民主体の 通いの場の設置数 （延べ）	健康福祉課	箇所	29	33	35	40	C	新型コロナウイルスの感染症対策を講じながら実施し、健康づくりだけでなく閉じこもり予防にも効果的だった。
2-6 障がい者福祉の充実	施設入所者数	健康福祉課	人	31	32	30	29	C	新型コロナウイルス感染症の影響で障害者施設に入所する障害者が増加した。
2-6 障がい者福祉の充実	施設入所から地域移行する者	健康福祉課	人	0	-1	2	2	C	障害者施設から地域移行する者がいなかったが、今後も地域移行できる体制づくりに努める。

### 3. 教育・スポーツ・文化

学習や交流を通じて地域の人材・魅力・文化が育まれる町

#### ■ 目標

町固有の資源や課題に向きあい、子どもから大人まで誰もが学ぶ喜びを感じられるとともに、自身の持つ知識や技能を発揮しながら、地域を担う人材として活躍する町を目指します。

また、学習や交流を通じて、新たな地域の魅力や文化が生まれ、受け継がれる町を目指します。

#### ■ 取組方針

- 子どもたちが自ら課題を発見し、解決する能力を身につけられるよう、自然や文化、地場産業等の地域に根差した教材を通じた学習環境や町内外の人々との交流機会の充実に努めます。
- 町で育った子どもたちが、町に愛着を持てるような幅広い社会経験を積み、将来、町の担い手として活躍できる機会の創出に努めます。
- 地域の魅力や文化が将来にわたって受け継がれるよう、町民一人ひとりが、自らが培ってきた経験を活かしながら、生涯を通じて学び、教えあい、地域の中でいきいきと活躍できるような機会の創出に努めます。

※【評価】（基準・達成率など）A：非常に効果的であった（100%以上）、B：相当程度効果があった（70%以上）、C：多少の効果があった（70%未満（変化あり））、D：あまり効果がなかった（手直し・改善などが必要）

施策名称	指標名	課	単位	初期値 2019年度	実績値 R3(2021)	中間目標値 2023	前期目標値 2025	評価	2021(R3)年度実績値や 評価に対する説明
3-1 学校教育の充実	奨学金返済応援補助制度 認定者数(延べ)	教育課	人	19	29	50	70	C	町HPなどにおいて周知を行った。年間10名程度の認定者を想定していたが、5名の認定となった。
3-1 学校教育の充実	不登校児童生徒数	教育課	人	15	27	7	0	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、不登校となる児童生徒が増加した。
3-2 教育環境の整備	未改修の屋内運動場	教育課	校	3	2	2	0	A	高野小学校の屋内運動場の改修を終え、未改修は2校（釜ヶ淵小学校、利田小学校）となっている。
3-3 青少年健全育成	少年非行件数	教育課	件	18	13	10	10	C	新型コロナウイルス感染症により、青少年育成立山町民会議や地域ぐるみ教育研究会のあいさつ運動などの事業を実施できなかった。
3-4 生涯学習の推進	たてやま町民カレッジ参加者数	教育課	人	136	114	150	150	C	新型コロナウイルス感染症により、一部講座（料理・パン作りなど）を中止したため参加者数は減少したが、オンライン予約制度を導入したことにより、応募者数は約180人となった。
3-5 スポーツの振興	町営及び学校体育施設利用者数	教育課	人	112,752	91,267	125,000	130,000	B	新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者が減少した。
3-6 文化・芸術の振興	文化祭出展数	教育課	点	853	0	900	900	C	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を中止した。
3-6 文化・芸術の振興	埋蔵文化財センター・郷土資料館来場者数	教育課	人	1,562 (2018年度)	525	2,000	2,000	C	新型コロナウイルス感染症の拡大により、利用者が減少した。

## 4. 産業・観光

多様で豊かな営みと人々の交流により**活気あふれる町**

### ■ 目標

豊かな自然環境に生まれながら古くから町に根付く地場産業や観光に加え、地域内外の交流の中から新たな視点で生み出される産業や観光が地域に浸透することで、地域の営みが増し、新たな交流へとつながる好循環が生み出され、活気にあふれる町を目指します。

### ■ 取組方針

- ・農業等の地域に根付いた産業が将来にわたって引き継がれるよう、担い手の育成や他分野との連携の促進、新たな技術等の活用による生産体制の強化等、地場産業の活性化を支援します。
- ・町民が、町内での買い物や交流を快適に楽しめるよう、地産地消に向けた立山産品の魅力の町民への発信や、町内での日常的な買い物環境の充実、まちなかファーム等を核とした五百石駅周辺の中心市街地の賑わい創出等、地域内経済循環の改善と中心市街地の活性化に取り組みます。
- ・町民が多様な働き方を選択できるよう、立地の優位性等の強みを活かした新たな企業の誘致促進や、若い世代が町内で働くことを選択できる多様な業種の誘致、事業の立ち上げ・複数の仕事への挑戦等、新たな働き方に踏み出すための支援等、産業の多様化を支援します。
- ・国内外から訪れる人々が、アルペンルートに代表される自然の魅力のみならず、多様な地域の四季の生活風景を含めた魅力を楽しめるよう、地域資源を活かした産業や田園風景等、地域に根付く生活文化の魅力の発掘に取り組みます。あわせて、観光人材の育成にも取り組みます。
- ・魅力ある立山産の商品やサービスが国内外を問わず楽しんでもらえるよう、町内の産業間の連携や地域資源を活用する意欲のある事業者の進出、立山産品の PR 等、新たな魅力創出・発信を支援します。

※【評価】（基準・達成率など）A：非常に効果的であった（100%以上）、B：相当程度効果があった（70%以上）、C：多少の効果があった（70%未満（変化あり））、D：あまり効果がなかった（手直し・改善などが必要）

施策名称	指標名	課	単位	初期値 2019年度	実績値 R3(2021)	中間目標値 2023	前期目標値 2025	評価	2021(R3)年度実績値や 評価に対する説明
4-1 農業の振興	新規就農者数(延べ)	農林課	人	1	1	3	5	C	新規就農の相談はあるが、農業に係る機械整備費等が上昇しているため、新規就農が難しい状況である。新規認定就農者数が伸びないことが課題である。
4-1 農業の振興	ほ場整備率	農林課	%	84.4	84.5	84.9	85.8	C	田添地区の一部（3.2ha）の工事に着手し、ほ場整備率は増加した。来年度以降もほ場整備率は増加する見込みである。
4-1 農業の振興	農地集積率	農林課	%	58.0	57.3	70.0	80.0	B	田添地区で新規法人に農地集積した。
4-1 農業の振興	野菜の産出額	農林課	千万円	79	52.0	82	85	C	2019年と比較して減額しているが、野菜だけでなく園芸に関心を持つ方や精力的に取り組む若者もいて、実績値は少しずつ増加すると考えている。天候により、生産量にばらつきが出やすいので、安定した生産を目指すことが課題である。
4-2 商業・賑わい創出	まちなかでの新規開業出店数(延べ)（町の補助金活用分）	商工観光課	件	1	0	2	3	D	問い合わせはあったが、新型コロナウイルス感染症の影響で出店まで至っていない。
4-2 商業・賑わい創出	「たてポカード」による販売額	商工観光課	千円	53,000	354,819	200,000	220,000	A	20倍キャンペーンの実施により、販売額が大幅に増えた。 たてポ会員数：2,119人増【5,597人（2021年3月末）→7,716人（2022年3月末）】 加盟店舗数：24店舗増【52店舗→76店舗】
4-3 企業誘致	製造品出荷額等	商工観光課	億円	885 (2018年)	818 (2020年)	940	1,000	C	新型コロナウイルス感染症の影響により、製造品出荷額等は減少した。
4-3 企業誘致	サテライトオフィス誘致企業数(延べ)	商工観光課	社	0	1	4	6	C	サテライトオフィスの誘致活動と旧新川保育所をお試しサテライトオフィスへと改修したことで、1社誘致した。
4-4 観光の振興	立山黒部アルペンルート入込客数	商工観光課	人	883,000	304,055	850,000	880,000	C	新型コロナウイルス感染症の影響でインバウンドが激減したため、入込数は伸び悩んだ。県民や町民向けのキャンペーンを県・町で行っているが、国内観光客の獲得に向け、新しいターゲットを開拓し、ウイズコロナに対応する必要がある。

※【評価】（基準・達成率など）A：非常に効果的であった（100%以上）、B：相当程度効果があった（70%以上）、C：多少の効果があった（70%未満（変化あり））、D：あまり効果がなかった（手直し・改善などが必要）

施策名称	指標名	課	単位	初期値 2019年度	実績値 R3(2021)	中間目標値 2023	前期目標値 2025	評価	2021(R3)年度実績値や 評価に対する説明
4-4 観光の振興	町内宿泊施設(国立公園内を除く)の宿泊者数	商工観光課	人	4,860	7,197	5,200	5,500	A	施設名：グリーンパーク吉峰、国立立山少年自然の家、グリーンビュー立山、国民宿舎立山荘、千寿荘（チェックインをした人数を記載） 県民・近県向けの宿泊キャンペーンの効果があり、宿泊客数は増加している。
4-5 地域資源を活用した特産品の創出支援	立山ブランド認定品販売額	商工観光課	千円	240,782	208,296	275,000	300,000	C	新型コロナウイルス感染症の影響で、観光客が激減したことに伴い、販売額は伸び悩んだ。今後はSNS等も活用しながら新しい販路を開拓し、ウイズコロナに対応する必要がある。
4-5 地域資源を活用した特産品の創出支援	ふるさと納税募集サイトに掲載している商品数（延べ）	企画政策課	件	165	197	200	230	A	新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、事業者への周知や説明会を行い、多くの商品を登録することができた。

## 5. 環境共生 ・住環境

人と自然が共生する潤いのある暮らしが息づく町

### ■ 目標

町民一人ひとりが、北アルプス立山連峰に代表される美しい自然環境を持つこの町の暮らしの魅力を享受するとともに、将来の世代とも分かちあえる、人と自然が共生する町を目指します。

### ■ 取組方針

- ・ 町への移住・定住を促進するため、町に魅力を感じる人々にとって、新たに生活を始めやすい環境づくり・暮らし続けやすい環境づくりを進めます。
- ・ 町民が潤いを感じながら暮らせるよう、自然と調和した景観や美しい生活環境の維持に努めます。
- ・ 快適で魅力ある住環境を保全するため、住宅が人々の住まいとして適切に維持されるとともに、空き家等が住まいのみならず仕事・交流等の場として活用されるよう支援します。
- ・ 立山連峰や常願寺川等の自然の美しさや豊かさを享受し続けられるよう、町に関わる一人ひとりが、温室効果ガス排出削減の取り組み等、環境にやさしい暮らし・営みを実践できるような知識の普及や体制づくりを進めます。

※【評価】（基準・達成率など）A：非常に効果的であった（100%以上）、B：相当程度効果があった（70%以上）、C：多少の効果があった（70%未満（変化あり））、D：あまり効果がなかった（手直し・改善などが必要）

施策名称	指標名	課	単位	初期値 2019年度	実績値 R3(2021)	中間目標値 2023	前期目標値 2025	評価	2021(R3)年度実績値や 評価に対する説明
5-1 循環型社会・ 環境負荷低減	可燃物の排出量 (1人当たり/年間)	住民課	kg	221	227.6	201	190	D	ごみの分別意識高揚の啓発活動を実施しているが、近年の傾向として微増微減を繰り返している。抜本的な対策を講じる必要がある。
5-1 循環型社会・ 環境負荷低減	不燃物の排出量 (1人当たり/年間)	住民課	kg	3	5.6	3	3	D	2020年度からの資源物と使用済小型家電の収集方法の変更、分別が困難な物を不燃ごみとして収集したことに伴い、2020年度の不燃ごみの搬出量が増加した。
5-1 循環型社会・ 環境負荷低減	普通教室の照明LED化した学校数	教育課	校	0	3	3	4	A	釜ヶ淵小学校、高野小学校、利田小学校において、教室のLED化が完了した。
5-2 里地里山の 保全・活用	里山林整備（延べ）	農林課	ha	4.0	1.89	4.0	5.0	C	栃津地区で竹林整備を実施した。2022年は、新規として、日中地区・小林地区で実施予定である。
5-3 森林の保全・ 林業の振興	林業経営体（延べ）	農林課	経営体	3	3	3	4	B	2021年は増減なし。2022年は地域おこし協力隊(自伐林業)が1名着任予定である。
5-3 森林の保全・ 林業の振興	薪ストーブ・ ペレットストーブ設置数 (町の補助を使って設置したもの)	農林課	台	4	0	12	16	C	2021年は実績なし。 2022年は3台設置予定（内2台は手続き中）。 2019年に、現金補助からたてポに切り替わったことが補助金申請数が減った要因として考えられる。また、マイホーム新築での手続きが多く、リフォーム改築では問い合わせがない状況である。
5-3 森林の保全・ 林業の振興	森林整備等面積(分収造林)	農林課	ha	5.0	22.2	5.0	5.0	A	(国)森林整備センター、(地元)森林所有者、町の3者で、森林における公益的機能の維持増進の取組みを継続している。 2021年：維持管理22.17ha【城前Ⅱ・池田Ⅱ・座主坊】
5-4 景観の保全	とやまビューポイントの指定箇所	建設課	地点	2	7	5	7	A	2021年立山町から7箇所指定された。 2022年度時点での指定箇所は県全体で60箇所（2020年度に30箇所追加指定）。今後の追加指定は現時点で不明である。
5-4 景観の保全	うるおい環境とやま賞の受賞箇所	建設課	箇所	9	0	11	12	D	2021年度における受賞箇所は県全体で5箇所となっており、町内からの受賞はなし。今後候補予定あり。

※【評価】（基準・達成率など）A：非常に効果的であった（100%以上）、B：相当程度効果があった（70%以上）、C：多少の効果があった（70%未満（変化あり））、D：あまり効果がなかった（手直し・改善などが必要）

施策名称	指標名	課	単位	初期値 2019年度	実績値 R3(2021)	中間目標値 2023	前期目標値 2025	評価	2021(R3)年度実績値や 評価に対する説明
5-5 公園・緑地の 整備	立山町総合公園利用者数	建設課	人	45,593	27,555	46,500	47,000	D	新型コロナウイルス感染症により、約1か月間休業したことが要因と考えられる。
5-6 住宅・空き家 対策	空き家情報バンク成約件数	企画政策課	件	8	10	12	16	C	固定資産税納税通知書へのチラシ同封、相談会の実施などにより、効果的な啓発を行うことができた。
5-6 住宅・空き家 対策	空き家除却補助制度活用件数	建設課	件	7	17	9	10	A	広報紙・町HP・チラシの配布などにより補助制度を周知した結果、目標を上回る実績となった。

## 6. 地域経営 ・行政経営

資源を賢く使い魅力ある地域を持続させる町

### ■目標

地域づくりの担い手や限られた財源等、地域の「人材・資源・資金」を効果的に活用し、将来にわたって魅力ある地域を持続させる町を目指します。

また、そうした魅力を町外へも発信し、新たな地域の担い手を呼び込み、地域の持続性を高めます。

### ■取組方針

- ・年齢を問わず町民誰もが地域で活躍し、顔の見えるコミュニティの中で安心して暮らせるよう、若いうちから地域を支える活動に参加する機会の充実に努めます。
- ・町民・事業者・行政等の地域経営の担い手が、それぞれの得意なところを活かして、町の魅力を高められるよう、官民連携や協働の仕組みづくりを進めます。
- ・町へのUターンやIターン等の転入を促進するため、町での暮らしや仕事の魅力を町外に発信するとともに、魅力を感じた人々が、新たな地域の担い手として活躍できるよう支援します。
- ・健全な行財政運営と町民の生活の質を維持するため「選択と集中」によるメリハリのある事業展開や、企業誘致や移住促進による財源の確保、新たな技術の活用や広域的な連携等による行政サービスの効率化・高付加価値化を進めます。
- ・公共サービスの質の維持・向上と財政負担の軽減を両立するため、庁舎・公民館等の地域の拠点を中心とした公共施設の複合・集約化等、公共施設の最適化を進めます。

※【評価】（基準・達成率など）A：非常に効果的であった（100%以上）、B：相当程度効果があった（70%以上）、C：多少の効果があった（70%未満（変化あり））、D：あまり効果がなかった（手直し・改善などが必要）

施策名称	指標名	課	単位	初期値 2019年度	実績値 R3(2021)	中間目標値 2023	前期目標値 2025	評価	2021(R3)年度実績値や 評価に対する説明
6-1 地域 コミュニティ強化	区長永年表彰受賞者数	総務課	人	23	12	30	35	C	区長職を複数年務める方が少なくなってきたと考えている。
6-1 地域 コミュニティ強化	地域づくり支援事業認定数	企画政策課	件	2	0	4	8	D	広報等で募集告知を行ったが、応募がなかった。新型コロナウイルス感染症により地域づくり活動に影響があったものと考えられる。
6-2 町民総活躍の 推進	女性の生産年齢人口における 就業率	企画政策課	%	72.9 (2015年)	76.7 (2020年)	74.0 (2020年)	75.0	A	ほぼ目標通りに推移している。
6-2 町民総活躍の 推進	65歳以上の就業率	企画政策課	%	26.6	29.3 (2020年)	29	31.0	B	ほぼ目標通りに推移している。
6-3 移住定住促進・ 関係人口の拡大	立山町総人口(10月1日時点)	企画政策課	人	25,852	25,253	24,700	23,600	B	定住促進事業補助金の見直しや適切な広報により、ほぼ目標通りに推移している。
6-3 移住定住促進・ 関係人口の拡大	社会増減	企画政策課	人	-84	-74	-40	0	C	新型コロナウイルス感染症により、転入者が減少したのと考えられる。今後、移住フェア等に積極的に参加することで立山町をアピールするとともに、定住促進事業補助金の見直し等により、社会増の推進を目指す必要がある。
6-3 移住定住促進・ 関係人口の拡大	県外からの移住者数 (相談があった者)(延べ)	企画政策課	人	18	15	25	30	C	移住フェア等の参加者・相談者は一定程度あったが、情報発信不足や新型コロナウイルス感染症の影響により、初期値を下回る移住者数となった。
6-4 デジタル革命への 対応	マイナンバーカードの普及率	住民課	%	13.0	45.5	100.0	100.0	C	出張申請受付や休日等臨時窓口の開設、町民サロンでの無料写真撮影サービスなどを実施した。広報誌やSNSに掲載し、周知に努めた。
6-5 公共資産 マネジメント	公共施設延べ床面積の 実質保有量の削減率	美しい まちづくり 推進室	%	1.44	4.55	5.00	10.00	B	旧小学校の利活用公募による民間企業への貸付及び千垣防災拠点施設倉庫の解体により進めることができた。

※【評価】（基準・達成率など）A：非常に効果的であった（100%以上）、B：相当程度効果があった（70%以上）、C：多少の効果があった（70%未満（変化あり））、D：あまり効果がなかった（手直し・改善などが必要）

施策名称	指標名	課	単位	初期値 2019年度	実績値 R3(2021)	中間目標値 2023	前期目標値 2025	評価	2021(R3)年度実績値や 評価に対する説明
6-6 行財政運営	財政力指数	総務課	—	0.48	0.47	0.49	0.50	D	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、町民税を中心に税収が伸び悩んだことから、基準財政収入額が減少し、その結果財政力指数が0.01ポイント悪化した。
6-6 行財政運営	経常収支比率	総務課	%	87.0	80.6	86.0	85.0	A	2021年度は、地方交付税が増額となったことにより、経常一般財源が増加し、経常収支比率が改善する結果となった。
6-6 行財政運営	実質公債費比率	総務課	%	12.4	11.2	11.7	11.0	A	2016年度から継続して取り組んでいる繰上償還の効果により、公債費負担が軽減されている。また、地方交付税の増額により、標準財政規模が増額したことから、比率を押し下げる要因となった。
6-6 行財政運営	将来負担比率	総務課	%	120.5	73.1	115.0	110.0	A	2016年度から継続して取り組んでいる繰上償還の効果により、一般会計における地方債残高が100億円を下回るなど、比率の改善に寄与している。また、地方交付税の増額により、基金積立額や標準財政規模が増額したことから、比率を押し下げる要因となった。
6-6 行財政運営	富山広域連携中枢都市圏 取組事業(延べ)	企画政策課	事業	15	16	17	19	B	広域連携中枢都市圏内での事業が概ね目標どおりに推移している。